

# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 27日

上場会社名 NECネットワークスアイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1973 (英文名: NEC Networks & System Integration Corporation) 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111  
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 27日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	84,550	0.2	1,882	8.5	1,864	7.6
16年 9月中間期	84,347	5.3	1,734	23.7	1,732	19.7
17年 3月期	192,447		4,438		4,406	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	656	129.3	15.65
16年 9月中間期	286	423.4	6.82
17年 3月期	1,121		25.85

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 41,960,932 株 16年 9月中間期 41,967,911 株 17年 3月期 41,966,058 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)17年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	記念配当 - 円 銭 特別配当 - 円 銭
17年 9月中間期	7.00	—	
16年 9月中間期	5.00	—	
17年 3月期	—	12.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	114,528	51,142	44.7	1,218.88
16年 9月中間期	105,498	50,096	47.5	1,193.72
17年 3月期	121,627	50,738	41.7	1,208.26

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 41,958,625 株 16年 9月中間期 41,966,827 株 17年 3月期 41,962,292 株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 1,110,582 株 16年 9月中間期 1,102,380 株 17年 3月期 1,106,915 株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	195,000	5,000	2,300	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 82 銭

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>I 流 動 資 産</b>	88,999	77.7	83,717	79.4	99,810	82.1
現金及び預金	11,881		10,456		9,489	
受取手形	792		462		432	
売掛金	57,721		48,969		70,805	
たな卸資産	15,022		19,870		15,589	
その他	4,773		5,122		4,669	
貸倒引当金	△ 1,191		△ 1,165		△ 1,177	
<b>II 固 定 資 産</b>	25,528	22.3	21,781	20.6	21,817	17.9
有形固定資産	9,179		8,237		9,159	
建物	3,111		3,263		3,184	
その他	6,067		4,973		5,974	
無形固定資産	2,095		2,141		2,147	
投資その他の資産	14,253		11,402		10,511	
繰延税金資産	5,677		5,300		5,702	
その他	8,735		6,332		4,972	
貸倒引当金	△ 159		△ 230		△ 164	
<b>資 産 合 計</b>	114,528	100.0	105,498	100.0	121,627	100.0

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
<u>I 流 動 負 債</u>	45,293	39.5	42,557	40.3	57,403	47.2
支 払 手 形	2,161		1,998		2,384	
買 掛 金	25,878		21,707		35,085	
短 期 借 入 金	5,652		6,627		8,101	
受注損失引当金	395		—		—	
前 受 金	5,226		6,596		5,092	
そ の 他	5,979		5,627		6,739	
<u>II 固 定 負 債</u>	18,091	15.8	12,844	12.2	13,485	11.1
長 期 借 入 金	5,000		—		—	
退職給付引当金	13,018		12,783		13,412	
役員退職慰労引当金	73		61		73	
負 債 合 計	63,385	55.3	55,402	52.5	70,889	58.3
( 資 本 の 部 )						
<u>I 資 本 金</u>	13,122	11.5	13,122	12.4	13,122	10.8
<u>II 資 本 剰 余 金</u>	12,622	11.0	12,622	12.0	12,622	10.4
資 本 準 備 金	12,622		12,622		12,622	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	
<u>III 利 益 剰 余 金</u>	26,140	22.8	25,188	23.9	25,814	21.2
利 益 準 備 金	546		546		546	
任 意 積 立 金	23,941		23,941		23,941	
中間(当期)未処分利益	1,651		699		1,325	
<u>IV その他有価証券評価差額金</u>	170	0.2	68	0.1	88	0.1
<u>V 自 己 株 式</u>	△ 913	△ 0.8	△ 905	△ 0.9	△ 909	△ 0.8
資 本 合 計	51,142	44.7	50,096	47.5	50,738	41.7
負 債 資 本 合 計	114,528	100.0	105,498	100.0	121,627	100.0

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	84,550	100.0	84,347	100.0	192,447	100.0
II 売上原価	74,205	87.8	74,623	88.5	171,544	89.1
売上総利益	10,345	12.2	9,724	11.5	20,902	10.9
III 販売費及び一般管理費	8,462	10.0	7,989	9.4	16,464	8.6
営業利益	1,882	2.2	1,734	2.1	4,438	2.3
IV 営業外収益	192	0.2	213	0.3	381	0.2
受取利息	6		13		33	
その他	185		199		348	
V 営業外費用	211	0.2	216	0.3	413	0.2
支払利息	43		49		88	
その他	167		166		325	
経常利益	1,864	2.2	1,732	2.1	4,406	2.3
VI 特別損失	154	0.2	1,118	1.4	2,187	1.1
固定資産売却損	154		—		—	
退職給付会計基準変更時差異	—		1,069		2,138	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		49		49	
税引前中間(当期)純利益	1,710	2.0	614	0.7	2,219	1.2
法人税、住民税及び事業税	840	1.0	624	0.7	1,687	0.9
法人税等調整額	213	0.2	△ 295	△ 0.3	△ 589	△ 0.3
中間(当期)純利益	656	0.8	286	0.3	1,121	0.6
前期繰越利益	994		413		413	
中間配当額	—		—		209	
中間(当期)未処分利益	1,651		699		1,325	

# 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準および評価方法

### (1) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### (2) たな卸資産

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法

主材料 …………… 移動平均法による原価法

副材料 …………… 総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段  
為替予約

ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務  
および外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。

退職給付引当金

当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,483	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,516	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,996
2. 保証債務 (1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 256	2. 保証債務 (1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 314	2. 保証債務 (1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 286
(2)海外子会社に係る保証債務 50	(2)海外子会社に係る保証債務 141	(2)海外子会社に係る保証債務 60
_____	_____	3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は88百万円であります。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 「固定資産売却損」の内訳 土地 154	_____	_____

## 有 価 証 券 関 係

当中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日）  
子会社株式で時価のあるものはありません。